

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月20日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 大和

コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 齊藤 尚善

TEL 076-220-1100

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	77,511	△5.7	△995	0.0	△919	0.0	△2,844	0.0
20年2月期	82,230	△0.8	△143	0.0	61	△92.3	△284	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△100.95	0.00	△17.6	△1.3	△1.3
20年2月期	△10.08	0.00	△1.5	0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △30百万円 20年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	66,643	14,114	21.2	501.81
20年2月期	72,656	18,166	25.0	643.47

(参考) 自己資本 21年2月期 14,114百万円 20年2月期 18,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	299	△799	△1,857	8,245
20年2月期	△126	△6,608	6,742	10,603

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	0.00	3.00	0.00	3.00	6.00	169	0.0	0.9
21年2月期	0.00	3.00	0.00	3.00	6.00	168	0.0	1.0
22年2月期 (予想)	0.00	3.00	0.00	3.00	6.00		1,687.6	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	△9.5	△40	0.0	△50	0.0	△30	0.0	△1.07
通期	71,300	△8.0	210	0.0	80	0.0	10	0.0	0.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 30,017,000株 20年2月期 30,017,000株
② 期末自己株式数 21年2月期 1,889,991株 20年2月期 1,784,422株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	72,318	△5.9	△765	0.0	△848	0.0	△2,540	0.0
20年2月期	76,892	△0.8	2	△99.5	44	△92.9	△265	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△90.16	0.00
20年2月期	△9.40	0.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	55,910		13,229		23.7	470.35		
20年2月期	58,991		16,923		28.7	599.42		

(参考) 自己資本 21年2月期 13,229百万円 20年2月期 16,923百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,000	△8.7	120	0.0	10	0.0	40	0.0	1.42
通期	67,000	△7.4	450	0.0	180	0.0	100	0.0	3.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の勃発により深刻な打撃を受け、雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、かつてない生活防衛意識の高まりからマーケットが急変し、全国的な売上高の落ち込みを余儀なくされました。

こうした情勢のなか当社企業グループは、各社の専門性をいかした営業活動を展開いたすとともに、更なる効率運営の営業に徹するべく、販売管理費の削減に努めて参りましたが、業績動向につきましては、下半期の売上高が大幅に減少する等、厳しい推移を余儀なくされました。

こうした状況から、当連結会計年度の連結業績は、売上高775億1千1百万円(前期比94.3%)、営業損失9億9千5百万円、経常損失9億1千9百万円、当期純損失28億4千4百万円となりました。

尚、今後につきましては一層の経営効率改善と営業力強化を図って参ります。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、大きく様変わりした顧客の購買行動に対応すべく、価格政策商品の開発や、新たな生活提案の充実・接客サービスの向上に取り組むとともに、販売管理費の削減に努めて参りましたが、百貨店業の業績は722億6千6百万円(前期比94.1%)、経常損失7億8百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りましたが、売上高は52億4千5百万円(前期比96.0%)となりました。また、経常損失は2億4百万円となりました。

②次期の見通し

次期の情勢につきましては、地域社会における消費を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと受け止めております。

当社企業グループといたしましては、引き続き連携を強化し経営効率改善に努めて参ります。

これらの対応にともない、次期の連結業績につきましては、売上高713億円(前期比92.0%)、営業利益2億1千万円、経常利益8千万円、当期純利益1千万円を予想しております。

百貨店業におきましては、少子高齢化の進む市場における顧客の要望にスピーディーに応える百貨店ならではの営業展開に努めるとともに、更なる販売管理費の削減と併せ、大型投資を一時凍結する等、業績回復に全力を傾注して参ります。

こうした対応により、次期の個別業績につきましては、売上高670億円(前期比92.6%)、営業利益4億5千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社企業グループは、「金融商品に関する会計基準」を適用しており、純資産の部にその他有価証券評価差額金2億7千2百万円が計上されております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失38億7千4百万円に減価償却費15億9千4百万円、商品券等回収損失引当金10億6千7百万円、仕入債務減少による支出10億1千1百万円等により、2億9千9百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出13億3千4百万円等により、7億9千9百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少13億4千6百万円等により、18億5千7百万円の減少となりました。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して23億5千8百万円減少し、82億4千5百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
自己資本比率 (%)	30.6	31.8	29.2	25.0	21.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.3	13.3	12.4	8.3	3.1
債務償還年数 (年)	14.3	15.8	13.9	-	76.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	5.8	6.5	-	0.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、安定配当の継続を基本方針といたしており、収益構造の見直しを推進し内部留保を高め、財務体質の一層の健全化に努めて参ります。

尚、当期の配当につきましては、1株当中間期末3円(実施済)、期末3円の年間6円の配当を予定いたしております。また、次期の配当につきましても、年間6円の配当を予定いたしております。

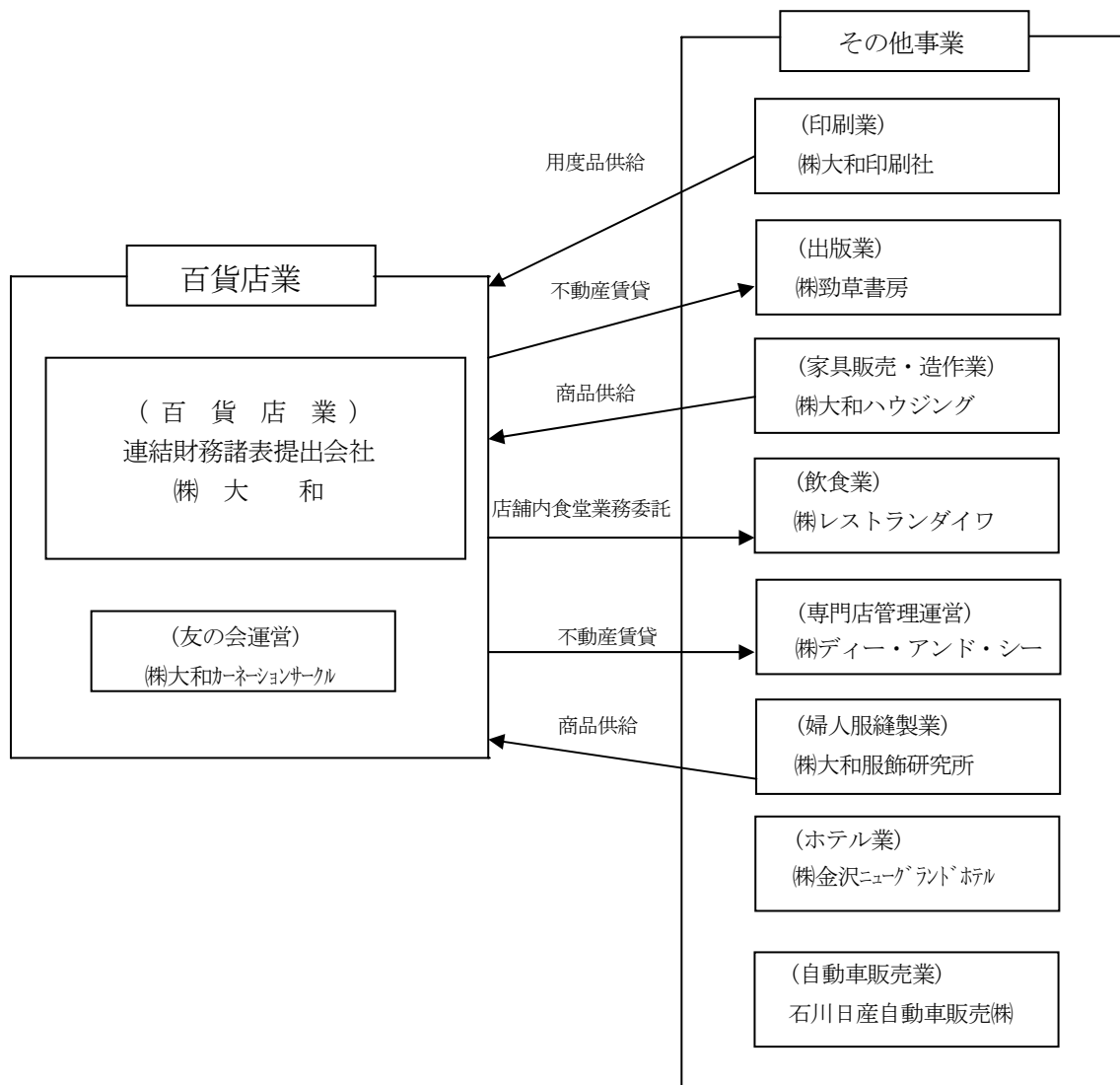
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社 8 社、持分法適用会社 1 社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・新潟市・長岡市・上越市・富山市・高岡市・小松市において百貨店 7 店舗を営んでいます。
このほか、連結子会社の(株大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っています。
- (2) その他事業・・・連結子会社は(株大和印刷社、(株勁草書房、(株大和ハウジング、(株レストランダイワ、(株ディー・アンド・シー、(株大和服飾研究所、(株金沢ニューグランドホテルの 7 社であり、持分法適用会社は石川日産自動車販売(株) 1 社であります。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、百貨店業を中核としてその他事業などとの連携により、経営効率向上と相乗効果創出を目指しております。

百貨店業の基幹 7 店舗は、石川・富山・新潟三県の拠点都市の中心市街地に立地し、地域の経済文化発展に寄与することを基本に、ストアスローガン「毎日が気になる 魅力・発信・百貨店」を目指し、それぞれの市場での存在価値を更に高める努力を重ねております。

そのため、常に顧客の目線に立ち新たな購買機会の提案を行い、価格と品質にバランスの取れた価値ある商品を、居心地の良いふれあいの場づくりを通して提供を続け、地域顧客の信用・信頼を積み重ねることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成 21 年度

・連結売上高	7 1 3 億円
・連結営業利益	2 億 1 千万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の情勢につきましては、地方経済を取り巻く諸環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受けとめております。

当社企業グループといたしましては、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組むとともに、更なる経営効率の改善と営業力の強化に努めて参ります。

百貨店業におきましては、絶えず変化する市場・顧客の期待に応える営業展開を強化すべく、更なる業務の改善改革に取り組んで参ります。

当社は、店舗所在 7 都市の中心商店街と共存共栄を図ることを基本に、中心市街地の中核としての魅力づくりに取り組み、地域とともに歩む百貨店を目指しております。

この様な考えに基づき既存 7 店舗それぞれの地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、顧客の目線に沿った店づくり・売場づくりを推進し、百貨店としての存在感を高めて参ります。

そのため、市場・顧客の変化に対応した商品開発、売場見直しを推進、新たな需要を創造するとともに、地域に密着した営業企画を実施し、地域社会・顧客との更なる絆づくりを目指して参ります。併せて顧客のご要望に的確にお応え出来る専門的な販売力豊かな人材の育成に重点的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成20年5月に公正取引委員会から当社香林坊店および富山店において独占禁止法第19条（大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法）の規定に違反する疑いで立入検査を受け、平成21年3月に排除措置命令を受けました。このような事態を招いた原因として、社内において公正取引に関する認識不足があったと真摯に受け止めております。当社といたしましては、再発防止に向けて、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 取締役会において、公正取引委員会から指摘のあった行為を取りやめていること、今後同様の行為を行わないことを決議いたしております。
- ② 上記の決議内容をお取引先様、全従業員に周知を図ってまいります。
- ③ 再発防止に向け、法令遵守についての行動指針を作成し、役員および従業員に対する定期的な研修および法務担当者による定期的な監査を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	26,063	35.9	21,751	32.6	△ 4,311
現金及び預金	10,649		8,300		△ 2,349
受取手形及び売掛金	5,205		4,379		△ 826
棚卸資産	8,585		7,649		△ 936
繰延税金資産	144		598		454
その他	1,490		840		△ 649
貸倒引当金	△ 12		△ 16		△ 4
固 定 資 産	46,593	64.1	44,891	67.4	△ 1,701
有形固定資産	32,489	44.7	32,015	48.0	△ 474
建物及び構築物	20,296		19,727		△ 568
機械装置及び運搬具	217		167		△ 49
器具及び備品	404		430		26
土地	11,571		11,688		117
無形固定資産	25	0.0	25	0.1	△ 0
施設利用権	12		12		△ 0
ソフトウェア	13		13		0
投資その他の資産	14,077	19.4	12,850	19.3	△ 1,227
投資有価証券	4,637		2,867		△ 1,770
諸保証券	9,165		8,720		△ 444
繰延税金資産	121		1,127		1,005
その他	153		134		△ 18
資 産 合 計	72,656	100.0	66,643	100.0	△6,013

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	42,251	58.2	41,005	61.5	△ 1,245
支払手形及び買掛金	6,473		5,461		△ 1,011
短期借入金	16,619		15,393		△ 1,226
未払金	513		653		139
未払消費税等	43		95		52
未払法人税等	65		319		253
未払事業所税	59		56		△ 3
未払費用	241		221		△ 19
商品券	10,221		10,105		△ 116
諸預り金	7,292		7,152		△ 139
賞与引当金	152		154		2
役員賞与引当金	20		10		△ 10
ポイント費用引当金	7		65		58
商品券等回収損失引当金	-		1,067		1,067
その他	541		248		△ 292
固 定 負 債	12,238	16.8	11,523	17.3	△ 715
長期借入金	8,036		7,588		△ 447
繰延税金負債	355		0		△ 355
再評価に係る繰延税金負債	489		489		-
退職給付引当金	3,125		2,959		△ 166
その他	231		485		254
負 債 合 計	54,489	75.0	52,528	78.8	△ 1,960
(純資産の部)					
株 主 資 本	16,148	22.2	13,119	19.7	△ 3,029
資 本 金	3,462	4.8	3,462	5.2	-
資 本 剰 余 金	2,605	3.6	2,605	3.9	-
利 益 剰 余 金	10,652	14.6	7,638	11.5	△ 3,013
自 己 株 式	△ 571	△ 0.8	△ 586	△ 0.9	△ 15
評価・換算差額等	2,018	2.8	994	1.5	△ 1,023
その他有価証券評価差額金	1,295	1.8	272	0.4	△ 1,023
土地再評価差額金	722	1.0	722	1.1	-
純 資 産 合 計	18,166	25.0	14,114	21.2	△ 4,052
負債及び純資産合計	72,656	100.0	66,643	100.0	△ 6,013

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		当連結会計年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	82,230	100.0	77,511	100.0	△ 4,718	94.3
売 上 原 価	62,755	76.3	59,180	76.4	△ 3,574	94.3
売 上 総 利 益	19,475	23.7	18,331	23.6	△ 1,143	94.1
販売費及び一般管理費	19,619	23.9	19,326	24.9	△ 292	98.5
営 業 損 失	143	△0.2	995	△1.3	△ 851	-
営 業 外 収 益	1,123	1.4	1,097	1.4	△ 26	97.7
受取利息及び配当金	(74)		(73)			
持分法による投資利益	(3)		(-)			
そ の 他	(1,045)		(1,024)			
営 業 外 費 用	918	1.1	1,021	1.3	102	111.2
支 払 利 息	(373)		(418)			
持分法による投資損失	(-)		(30)			
そ の 他	(544)		(572)			
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	61	0.1	△ 919	△1.2	△ 980	-
特 別 利 益	2	0.0	6	0.0	3	
そ の 他	(2)		(6)			
特 別 損 失	401	0.5	2,961	3.8	2,560	
役員退職慰労金	(204)		(310)			
固定資産除却損	(75)		(217)			
投資有価証券等評価損	(0)		(-)			
富山新店開店費用	(120)		(-)			
商品券等回収損失引当金繰入額	(-)		(1,064)			
棚卸資産評価損	(-)		(1,300)			
そ の 他	(-)		(69)			
税金等調整前当期純損失	337	△0.4	3,874	△5.0	△ 3,537	-
法人税、住民税及び事業税	90	0.1	118	0.2	28	
法 人 税 等 調 整 額	△ 142	△0.2	△ 1,148	△1.5	△ 1,005	
当 期 純 損 失	284	△0.3	2,844	△3.7	△ 2,559	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	3,462	2,605	11,106	△ 562	16,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 169		△ 169
当期純損失			△ 284		△ 284
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 454	△ 9	△ 463
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	10,652	△ 571	16,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	2,318	722	3,040	19,652
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 169
当期純損失			-	△ 284
自己株式の取得			-	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,022		△ 1,022	△ 1,022
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,022	-	△ 1,022	△ 1,486
平成20年2月29日残高	1,295	722	2,018	18,166

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	10,652	△ 571	16,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 169		△ 169
当期純損失			△ 2,844		△ 2,844
自己株式の取得				△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 3,013	△ 15	△ 3,029
平成21年2月28日残高	3,462	2,605	7,638	△ 586	13,119

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高	1,295	722	2,018	18,166
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 169
当期純損失			-	△ 2,844
自己株式の取得			-	△ 15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,023		△ 1,023	△ 1,023
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,023	-	△ 1,023	△ 4,052
平成21年2月28日残高	272	722	994	14,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△ 337	△ 3,874
減価償却費		1,236	1,594
退職給付引当金増減額		△ 346	△ 166
引当金増減額		△ 32	1,122
棚卸資産評価損		-	1,300
有形固定資産売却益		△ 2	△ 6
有形固定資産除却損		75	217
有価証券等評価損		0	55
受取利息・配当金		△ 74	△ 73
支払利息		373	418
持分法による投資損益		△ 3	30
売上債権増減額		917	826
棚卸資産増減額		△ 1,793	△ 364
仕入債権増減額		496	△ 1,011
未払消費税等増減額		△ 25	52
商品券・預り金増減額		313	△ 256
その他の資産増減額		△ 611	571
その他の負債増減額		96	70
小計		283	506
利息・配当金の受取額		74	73
利息の支払額		△ 341	△ 415
法人税等の支払額		△ 143	135
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 126	299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 46	△ 55
定期預金の払出による収入		125	46
有形固定資産取得による支出		△ 6,858	△ 1,334
有形固定資産売却による収入		4	13
有形固定資産除却による支出		△ 3	-
無形固定資産取得による支出		△ 3	△ 5
投資有価証券取得による支出		△ 408	△ 0
投資有価証券売却による収入		0	2
貸付金増加による支出		-	△ 1
貸付金回収による収入		50	80
保証金差入れによる支出		△ 2	△ 2
保証金償還による収入		525	446
その他の投資増加による支出		△ 14	△ 6
その他の投資売却による収入		21	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,608	△ 799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		54	△ 1,346
長期借入金増加による収入		7,080	195
長期借入金返済による支出		△ 213	△ 522
自己株式取得による支出		△ 9	△ 15
配当金支払による支出		△ 168	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,742	△ 1,857
現金及び現金同等物の増減額		7	△ 2,358
現金及び現金同等物の期首残高		10,596	10,603
現金及び現金同等物の期末残高		10,603	8,245

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 8社

[連結子会社名] (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社] 石川日産自動車販売(株)

上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業損失は114百万円、経常損失および税金等調整前当期純損失は137百万円それぞれ増加しております。

②無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント費用引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上しております。

⑥商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を引当金として計上しております。

この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額1,064百万円を特別損失として計上し、当連結会計年度における要引当額473百万円を営業外費用に計上しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、経常損失は2百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,067百万円増加しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額 29,666 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保資産	建物及び構築物	12,064 百万円
	土地	4,410 百万円
	投資有価証券	275 百万円

担保付債務	短期借入金	13,453 百万円
	長期借入金	6,390 百万円

(3)関連会社に関する事項

投資有価証券(株式) 279 百万円

(4)連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度の末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	2 百万円
支払手形	15 百万円

(5)偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 886 百万円

(6)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価格との差額	1,111 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料手当	4,892 百万円
賃借料	1,864 百万円
賞与引当金繰入額	146 百万円
ポイント費用引当金繰入額	58 百万円
退職給付費用	149 百万円
貸倒引当金繰入額	18 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合 計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,784,422	105,569	-	1,889,991
合 計	1,784,422	105,569	-	1,889,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加105,569株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	84	3	平成20年8月31日	平成20年11月28日
計		169			

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

平成21年2月28日現在

現金及び預金勘定	8,300 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 55 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,245 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び経常損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,764	5,465	82,230	-	82,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	127	2,757	2,885	(2,885)	-
計	76,892	8,223	85,115	(2,885)	82,230
営業費用	77,275	8,257	85,532	(3,158)	82,374
経常利益又は 経常損失(△)	145	△50	94	(32)	61
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,066	8,274	70,340	2,315	72,656
減価償却費	951	292	1,244	(7)	1,236
資本的支出	6,755	260	7,016	(17)	6,999

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び経常損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,266	5,245	77,511	-	77,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	2,398	2,450	(2,450)	-
計	72,318	7,643	79,962	(2,450)	77,511
営業費用	73,430	7,806	81,236	(2,729)	78,507
経常損失	708	204	912	(6)	919
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,388	7,655	66,044	599	66,643
減価償却費	1,274	331	1,606	(8)	1,597
資本的支出	1,308	45	1,354	(9)	1,344

- 注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類によっております。
 2. 「その他事業」の内容については「企業集団の状況」に記載しております。
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	5,813	4,139	長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び 備 品	1,116	282	833	1,247	506	740
合 計	1,116	282	833	1,247	506	740

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	215	234
1 年 超	618	505
合 計	833	740

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	145	231
減価償却費相当額	145	231

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,194
繰越欠損金	1,159
商品券等回収損失引当金	435
減価償却費	91
固定資産減損損失	85
その他	<u>165</u>
繰延税金資産小計	3,132
評価性引当額	<u>△252</u>
繰延税金資産合計	2,879
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	285
その他有価証券評価差額金	153
合併による土地評価差額	727
その他	<u>△11</u>
繰延税金負債合計	1,154
繰延税金資産の純額	<u><u>1,725</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
法定実効税率	△40.4
(調整)	
持分法による投資損失	0.3
損金不算入の費用	△0.3
住民税均等割額等	△0.9
繰越欠損金	32.5
評価性引当額	43.0
その他	<u>△7.1</u>
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>26.6</u></u>

有価証券関係

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	990	3,072	2,081
	小計	990	3,072	2,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	563	511	△ 52
	小計	563	511	△ 52
合 計		1,554	3,583	2,028

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	692

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	471	1,168	697
	小計	471	1,168	697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,066	748	△ 318
	小計	1,066	748	△ 318
合 計		1,537	1,916	378

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	671

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕	
1株当たり純資産額	643円47銭	1株当たり純資産額	501円81銭
1株当たり当期純損失金額	10円08銭	1株当たり当期純損失金額	100円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
当期純損失(百万円)	284	2,844
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	284	2,844
普通株式の期中平均株式数(株)	28,250,228	28,179,793

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注実績

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕
		金 額	金 額
百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、 家庭用品、食料品、その他	76,892	72,318
その他事業	家具販売・造作業、ホテル業、 飲食業、印刷業、出版業、 その他	8,223	7,643
消 去		2,885	2,450
合 計		82,230	77,511

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	△ 3,069	△ 2,899
ロ. 未積立退職給付債務 (イ)	△ 3,069	△ 2,899
ハ. 未認識数理計算上の差異	△ 56	△ 59
ニ. 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△ 3,125	△ 2,959

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔平成19年3月1日〕 〔平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔平成20年3月1日〕 〔平成21年2月28日〕
イ. 勤務費用	160	154
ロ. 利息費用	60	53
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 58	△ 58
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	161	149

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔平成19年3月1日〕 〔平成20年2月29日〕	当連結会計年度 〔平成20年3月1日〕 〔平成21年2月28日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。)	同左

開示の省略

デリバティブ取引、ストックオプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	15,436	26.2	13,545	24.2	△ 1,890
現金及び預金	1,673		1,648		△ 24
受取手形	123		121		△ 2
売掛金	4,436		3,566		△ 870
商品	7,638		6,949		△ 688
貯蔵品	22		26		3
前払費用	205		193		△ 12
繰延税金資産	111		450		339
未収入金	665		84		△ 581
短期貸付金	347		266		△ 80
その他	217		247		29
貸倒引当金	△ 6		△ 9		△ 3
固定資産	43,555	73.8	42,364	75.8	△ 1,190
有形固定資産	27,510	46.6	27,239	48.7	△ 270
建物	18,035		17,609		△ 425
車両及び運搬具	30		23		△ 6
器具及び備品	316		357		41
土地	9,128		9,248		120
無形固定資産	14	0.0	12	0.0	△ 1
施設利用権	10		9		△ 0
ソフトウェア	3		2		△ 1
投資その他の資産	16,031	27.2	15,112	27.1	△ 918
投資有価証券	4,215		2,553		△ 1,661
関係会社株式	589		658		69
長期貸付金	2,350		2,454		104
諸保証金	8,765		8,320		△ 444
長期前払費用	1		0		△ 0
繰延税金資産	-		1,033		1,033
その他	112		91		△ 20
貸倒引当金	△ 2		△ 0		2
資産合計	58,991	100.0	55,910	100.0	△3,081

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	31,255	53.0	32,572	58.2	1,317
支払手形	1,350		1,100		△ 250
〃 (設備)	16		99		83
買掛金	4,090		3,547		△ 543
短期借入金	15,678		14,320		△ 1,357
未払金	565		687		121
未払消費税等	28		248		219
未払法人税等	36		53		16
未払事業所税	50		47		△ 3
未払費用	166		148		△ 17
前受金	16		19		2
商品券金	4,621		4,316		△ 304
預り金	4,423		6,931		2,508
賞与引当金	125		130		5
役員賞与引当金	20		10		△ 10
ポイント費用引当金	7		65		58
商品券回収損失引当金	-		811		811
その他	56		34		△ 21
固定負債	10,813	18.3	10,107	18.1	△ 705
長期借入金	7,649		7,183		△ 466
繰延税金負債	354		-		△ 354
退職給付引当金	2,765		2,614		△ 150
長期預り保証金	44		-		△ 44
その他	-		310		310
負債合計	42,068	71.3	42,680	76.3	612
(純資産の部)					
株主資本	15,735	26.7	13,010	23.3	△ 2,725
資本金	3,462	5.9	3,462	6.2	-
資本剰余金	2,605	4.4	2,605	4.7	-
資本準備金	2,605		2,605		-
利益剰余金	10,238	17.4	7,528	13.5	△ 2,709
利益準備金	665		665		-
その他利益剰余金	9,573		6,863		△ 2,709
固定資産圧縮積立金	428		414		△ 14
別途積立金	9,046		7,046		△ 2,000
繰越利益剰余金	98		△ 597		△ 695
自己株式	△ 571	△1.0	△ 586	△ 1.1	△ 15
評価・換算差額等	1,187	2.0	219	0.4	△ 968
その他有価証券評価差額金	1,187	2.0	219	0.4	△ 968
純資産合計	16,923	28.7	13,229	23.7	△ 3,693
負債及び純資産合計	58,991	100.0	55,910	100.0	△ 3,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕		当事業年度 〔 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日 〕		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	76,892	100.0	72,318	100.0	△ 4,573	94.1
売 上 原 価	60,317	78.4	56,856	78.6	△ 3,460	94.3
売 上 総 利 益	16,575	21.6	15,462	21.4	△ 1,113	93.3
販売費及び一般管理費	16,572	21.6	16,227	22.5	△ 345	97.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	2	0.0	△ 765	△1.1	△ 767	-
営 業 外 収 益	1,169	1.5	1,101	1.5	△ 67	94.2
受取利息及び配当金	(99)		(98)			
受取賃貸料	(351)		(341)			
その他の他	(718)		(661)			
営 業 外 費 用	1,127	1.4	1,184	1.6	57	105.1
支払利息	(637)		(688)			
不動産賃貸費用	(-)		(121)			
その他の他	(490)		(374)			
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	44	0.1	△ 848	△1.2	△ 892	-
特 別 損 失	368	0.5	2,722	3.7	2,354	
役員退職慰労金	(192)		(310)			
固定資産除却損	(55)		(219)			
富山新店開店費用	(120)		(-)			
商品券回収損失引当金	(-)		(829)			
棚卸資産評価損	(-)		(1,300)			
その他の他	(-)		(63)			
税引前当期純損失	323	△0.4	3,571	△4.9	△ 3,247	-
法人税、住民税及び事業税	41	0.1	39	0.1	△ 1	
法 人 税 等 調 整 額	△ 99	△0.2	△ 1,070	△1.5	△ 970	
当 期 純 損 失	265	△0.3	2,540	△3.5	△ 2,275	-

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高	3,462	2,605	665	442	9,046	519	10,673	△ 562	16,179
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14		14	-		-
別途積立金の取崩							-		-
剰余金の配当						△ 169	△ 169		△ 169
当期純損失						△ 265	△ 265		△ 265
自己株式の取得							-	△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 14	-	△ 420	△ 435	△ 9	△ 444
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	665	428	9,046	98	10,238	△ 571	15,735

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年2月28日残高	2,185	2,185	18,365
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△ 169
当期純損失		-	△ 265
自己株式の取得		-	△ 9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 998	△ 998	△ 998
事業年度中の変動額合計	△ 998	△ 998	△ 1,442
平成20年2月29日残高	1,187	1,187	16,923

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成20年2月29日残高	3,462	2,605	665	428	9,046	98	10,238	△ 571	15,735
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14		14	-		-
別途積立金の取崩					△2,000	2,000	-		-
剰余金の配当						△ 169	△ 169		△ 169
当期純損失						△2,540	△2,540		△2,540
自己株式の取得							-	△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 14	△2,000	△ 695	△2,709	△ 15	△ 2,725
平成21年2月28日残高	3,462	2,605	665	414	7,046	△ 597	7,528	△ 586	13,010

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成20年2月29日残高	1,187	1,187	16,923
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△ 169
当期純損失		-	△2,540
自己株式の取得		-	△ 15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 968	△ 968	△ 968
事業年度中の変動額合計	△ 968	△ 968	△ 3,693
平成21年2月28日残高	219	219	13,229

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業損失は98百万円、経常損失および税引前当期純損失は122百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)
--------	--

4. 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 |
| (4) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (5) ポイント費用引当金 | 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上しております。 |
| (6) 商品券回収損失引当金 | 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |

(会計方針の変更)

従来、未回収の商品券については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。

この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額829百万円を特別損失として計上し、当事業年度における要引当額295百万円を営業外費用に計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は18百万円減少し、税引前当期純損失は811百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 |

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額		25,617 百万円
(2)関係会社に対する債権・債務		
受取手形及び売掛金		18 百万円
長期貸付金		2,454 百万円
支払手形及び買掛金		114 百万円
預り金		6,799 百万円
(3)担保資産及び担保付債務		
担保資産	建 物	11,847 百万円
	土 地	4,244 百万円
	投資有価証券	275 百万円
	担保付債務	
	短期借入金	13,366 百万円
	長期借入金	6,183 百万円
(4)偶発債務(保証債務残高)		
他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
(株)金沢ニューグランドホテル		886 百万円
(5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。		
(6)期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形		2 百万円

2. 損益計算書関係

(1)関係会社との取引高		
賃料収入		269 百万円
支払利息		307 百万円
(2)減価償却実施額		
有形固定資産		1,365 百万円
無形固定資産		1 百万円
(3)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 料 手 当		4,001 百万円
賃 借 料		1,753 百万円
減 価 償 却 費		1,231 百万円
退 職 給 付 費 用		122 百万円
賞与引当金繰入額		130 百万円
貸倒引当金繰入額		13 百万円
ポイント費用引当金繰入額		58 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,784,422	105,569	-	1,889,991
合 計	1,784,422	105,569	-	1,889,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加105,569株は、単元未満株式の買取によるものであります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕			当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び 備品	1,034	231	802	1,146	439	706
合計	1,034	231	802	1,146	439	706

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年内	203	222
1年超	599	483
合計	802	706

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	131	215
減価償却費相当額	131	215

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度、当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

1株当たり情報

前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕	
1株当たり純資産額	599円42銭	1株当たり純資産額	470円35銭
1株当たり当期純損失金額	9円40銭	1株当たり当期純損失金額	90円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕
当期純損失(百万円)	265	2,540
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	265	2,540
普通株式の期中平均株式数(株)	28,250,228	28,179,793

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第93期(平成21年2月28日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,056
繰越欠損金	1,032
商品券回収損失引当金	327
固定資産減損損失	85
その他	130
繰延税金資産合計	<u>2,633</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	285
その他有価証券評価差額金	148
合併による土地評価差額	727
その他	<u>△ 11</u>
繰延税金負債合計	1,149
繰延税金資産の純額	<u>1,483</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

第93期(平成21年2月28日現在)

法定実効税率	△ 40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額等	△ 0.9
繰越欠損金	33.4
評価性引当金	42.7
その他	<u>△ 5.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.9</u>

店別売上高

(単位：百万円)

店 別	期 別	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		29,952	39.0	27,541	38.1	△ 2,410	92.0
富 山 店		19,882	25.9	20,395	28.2	512	102.6
新 潟 店		8,953	11.6	8,070	11.1	△ 882	90.1
長 岡 店		2,936	3.8	2,675	3.7	△ 261	91.1
上 越 店		3,044	4.0	2,667	3.7	△ 377	87.6
高 岡 店		8,187	10.6	7,498	10.4	△ 689	91.6
小 松 店		3,934	5.1	3,470	4.8	△ 463	88.2
合 計		76,892	100.0	72,318	100.0	△ 4,573	94.1

商品別売上高

(単位：百万円)

商品別	期 別	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕		当事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		30,757	40.0	28,277	39.1	△ 2,479	91.9
身 回 品		9,043	11.8	8,457	11.7	△ 586	93.5
雑 貨		9,567	12.4	8,726	12.1	△ 841	91.2
家 庭 用 品		4,919	6.4	4,266	5.9	△ 653	86.7
食 料 品		20,368	26.5	20,217	27.9	△ 151	99.3
そ の 他		2,235	2.9	2,373	3.3	138	106.2
合 計		76,892	100.0	72,318	100.0	△ 4,573	94.1

役員 の 異 動

該当事項はありません。

以上